

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 中央物産株式会社

【英訳名】 CHUO BUSSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児島 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸男

【縦覧に供する場所】 中央物産株式会社静岡支店
(静岡県静岡市駿河区丸子新田331番地の1)

中央物産株式会社関西支店
(大阪府東大阪市宝町21番36号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	100,415	102,730	129,357
経常利益 (百万円)	1,422	1,375	1,608
四半期(当期)純利益 (百万円)	692	810	865
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	734	828	991
純資産額 (百万円)	14,378	15,331	14,635
総資産額 (百万円)	47,229	48,096	43,313
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	62.96	73.77	78.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	31.9	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	549	895	1,147
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	195	249	307
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	871	871	841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,068	664	939

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.99	35.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、復興需要の本格化を背景に緩やかな回復の兆しが見え始め、さらに12月に誕生した新政権による脱デフレなどに向けた景気回復への期待感から円安や株高が進み、将来に向けた明るい兆しも見え始めておりますが、海外経済の減速は依然として続いており、不透明な状況となっております。

当業界におきましても、引き続き消費者の購買単価下落が進むなど、厳しい経営環境が継続してまいります。

このような状況の中、当社グループは、中期3ヵ年経営計画の最終年度として、「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、以下の5つの経営方針の実現を推進してまいりました。

1) マーケティング&マーチャンダイジング機能の強化

付加価値の高い新しい中間流通業を目指し、強化してきたマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を加えて、消費者起点でのお取引先様のニーズを満たす品揃えや、売場づくりを進めてまいりました。

2) 独自性のある物流機能の確立

業界トップクラスの生産性の実現と、当社ならではの独自性のある物流機能の確立を実現してまいりました。

3) 地域卸事業の強化

効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みを研究し、当社の流通機能を活用した地域卸売業者様との取り組み強化を推進してまいりました。7月には、地域卸売業者様とメーカー様の両社の業務効率に貢献する全体最適機能として、受発注EDIシステム（VAN機能）を開発いたしました。

4) キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいりました。

5) 人材育成の更なる強化

新企業理念を中核においた「新人事制度」の導入に伴い、全社員が常に自己変革により成長し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」として進化し続けてまいりました。

以上の結果、子会社6社を含めた当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,027億3千万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は10億3千5百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は13億7千5百万円（前年同期比3.4%減）、四半期純利益は8億1千万円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日用雑貨事業におきまして、売上高は1,012億6千5百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は8億5千7百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

物流受託事業におきまして、売上高は13億1千万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は1億9千8百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

不動産賃貸事業におきまして、売上高は1億5千4百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は7千2百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比50億5千3百万円増の351億8百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が36億3千2百万円、商品及び製品が15億7千6百万円増加し、現金及び預金が2億7千4百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比2億6千9百万円減の129億8千7百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が1億2千6百万円、その他に含まれる長期差入保証金が1億2千1百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比47億8千3百万円増の480億9千6百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比40億8千7百万円増の327億6千5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が34億6千1百万円、短期借入金が10億5千万円増加し、未払法人税等が2億4千1百万円、賞与引当金が1億7千5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比6億9千6百万円増の153億3千1百万円となりました。これは主として、利益剰余金が6億7千8百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、6億6千4百万円（前連結会計年度末比2億7千4百万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動に使用した資金は、8億9千5百万円（前年同期比3億4千6百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億5千6百万円、仕入債務の増加34億6千1百万円、売上債権の増加36億3千2百万円及びたな卸資産の増加17億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は、2億4千9百万円（前年同期比5千4百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に2億9百万円、無形固定資産の取得に2千5百万円及び投資有価証券の取得に3千4百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動により調達した資金は、8億7千1百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加10億5千万円と配当金の支払1億3千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	12,309,244	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	12,309,244	12,309,244	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	12,309,244	-	1,608	-	1,321

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,318,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,911,000	10,911	同上
単元未満株式	普通株式 80,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,911	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式853株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央物産株式会社	東京都港区南青山 二丁目2番3号	1,318,000	-	1,318,000	10.71
計	-	1,318,000	-	1,318,000	10.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部 副本部長、営業本部 広域第二統括部長、広域二部長、 (株)e-NOVATIVE取締役、(株)CBフィール ド・イノベーション取締役	取締役 営業本部副本部長、広域二部長	提坂直弘	平成24年10月1日
取締役 営業本部 副本部長、営業本部 M & S 統括部長、MD部長	取締役 営業本部副本部長、MD統括部長	松島淑雄	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939	664
受取手形及び売掛金	1 18,357	1 21,989
商品及び製品	7,037	8,613
仕掛品	57	96
原材料及び貯蔵品	53	138
その他	3,628	3,625
貸倒引当金	17	19
流動資産合計	30,055	35,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,948	3,822
土地	5,082	5,065
その他（純額）	260	208
有形固定資産合計	9,291	9,096
無形固定資産		
その他	268	266
無形固定資産合計	268	266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633	1,681
その他	2,129	2,007
貸倒引当金	65	64
投資その他の資産合計	3,697	3,624
固定資産合計	13,257	12,987
資産合計	43,313	48,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,614	1 16,075
短期借入金	10,850	11,900
未払法人税等	451	210
賞与引当金	359	184
役員賞与引当金	26	-
返品調整引当金	37	26
その他	2,229	2,213
流動負債合計	26,570	30,611
固定負債		
退職給付引当金	208	213
役員退職慰労引当金	454	460
資産除去債務	452	459
その他	991	1,020
固定負債合計	2,107	2,154
負債合計	28,678	32,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	11,857	12,535
自己株式	333	334
株主資本合計	14,453	15,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	200
その他の包括利益累計額合計	182	200
純資産合計	14,635	15,331
負債純資産合計	43,313	48,096

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	100,415	102,730
売上原価	85,656	87,939
売上総利益	14,758	14,790
販売費及び一般管理費	13,635	13,755
営業利益	1,123	1,035
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	31	34
仕入割引	336	350
その他	125	105
営業外収益合計	508	501
営業外費用		
支払利息	73	68
売上割引	80	75
デリバティブ評価損	45	13
その他	9	3
営業外費用合計	208	161
経常利益	1,422	1,375
特別利益		
固定資産売却益	24	0
特別利益合計	24	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
投資有価証券売却損	0	-
固定資産除却損	65	-
投資有価証券評価損	37	9
特別退職金	11	5
ゴルフ会員権評価損	2	3
災害による損失	13	-
その他	0	1
特別損失合計	130	19
税金等調整前四半期純利益	1,316	1,356
法人税等	624	545
少数株主損益調整前四半期純利益	692	810
少数株主利益	-	-
四半期純利益	692	810

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	692	810
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42	18
その他の包括利益合計	42	18
四半期包括利益	734	828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734	828
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,316	1,356
減価償却費	311	304
のれん償却額	34	-
負ののれん償却額	76	27
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
有形固定資産売却損益(は益)	23	0
有形固定資産除却損	64	-
無形固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	37	9
ゴルフ会員権評価損	2	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	1
賞与引当金の増減額(は減少)	261	201
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	5
返品調整引当金の増減額(は減少)	34	10
受取利息及び受取配当金	46	45
支払利息	73	68
売上債権の増減額(は増加)	4,123	3,632
破産更生債権等の増減額(は増加)	3	2
たな卸資産の増減額(は増加)	311	1,700
仕入債務の増減額(は減少)	2,590	3,461
その他	599	308
小計	161	92
利息及び配当金の受取額	48	51
利息の支払額	73	68
法人税等の支払額	685	786
営業活動によるキャッシュ・フロー	549	895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94	209
有形固定資産の売却による収入	54	17
無形固定資産の取得による支出	86	25
投資有価証券の取得による支出	39	34
投資有価証券の売却による収入	0	6
その他	28	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	195	249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	1,050
配当金の支払額	89	131
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	39	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	871	871
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126	274
現金及び現金同等物の期首残高	941	939
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,068	664

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	21百万円	23百万円
支払手形	232百万円	288百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	1,068百万円	664百万円
現金及び現金同等物	1,068百万円	664百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	87	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	物流受託 事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,961	1,293	160	100,415	-	100,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	98,961	1,293	160	100,415	-	100,415
セグメント利益又は損失()	966	132	76	1,175	52	1,123

(注) 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	物流受託 事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,265	1,310	154	102,730	-	102,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	101,265	1,310	154	102,730	-	102,730
セグメント利益又は損失()	857	198	72	1,128	93	1,035

(注) 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円96銭	73円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	692	810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	692	810
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,991	10,990

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

中央物産 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。